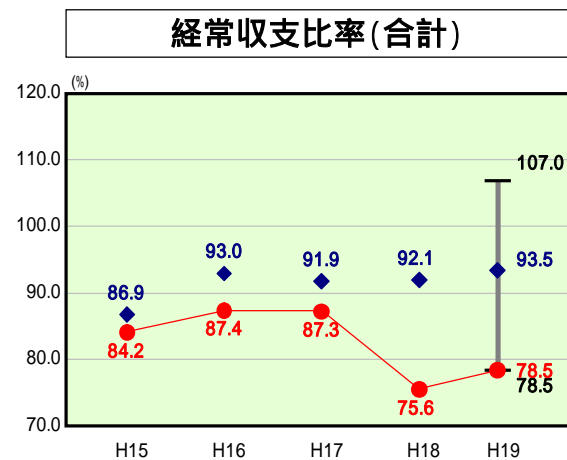


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 鹿嶋市

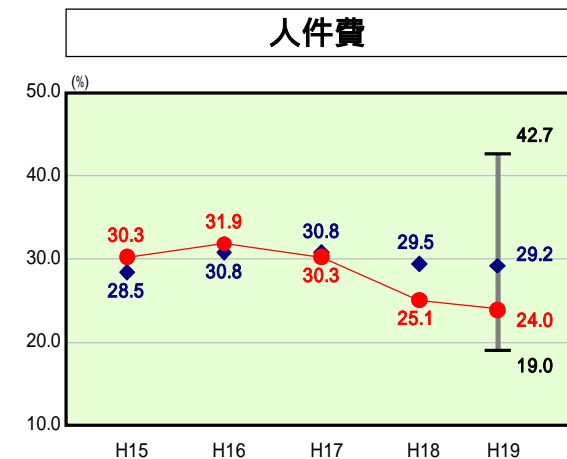
経常収支比率の分析



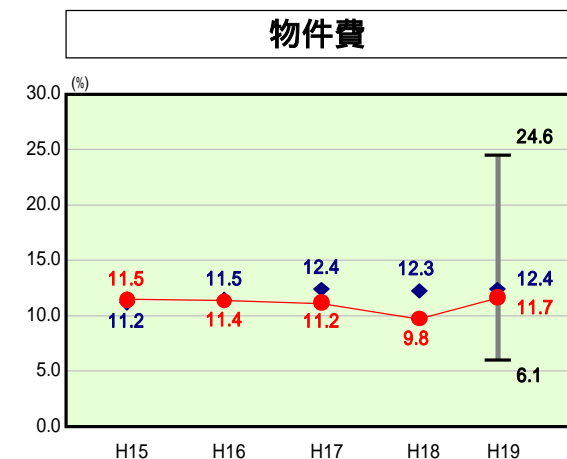
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	65,692人(H20.3.31現在)
面積	92.96 km ²
歳入総額	21,968,631千円
歳出総額	20,445,841千円
実質収支	1,347,998千円

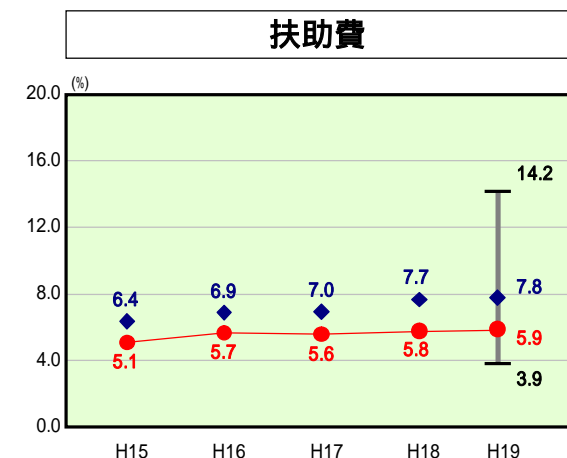
H19類似団体内順位 1/127
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



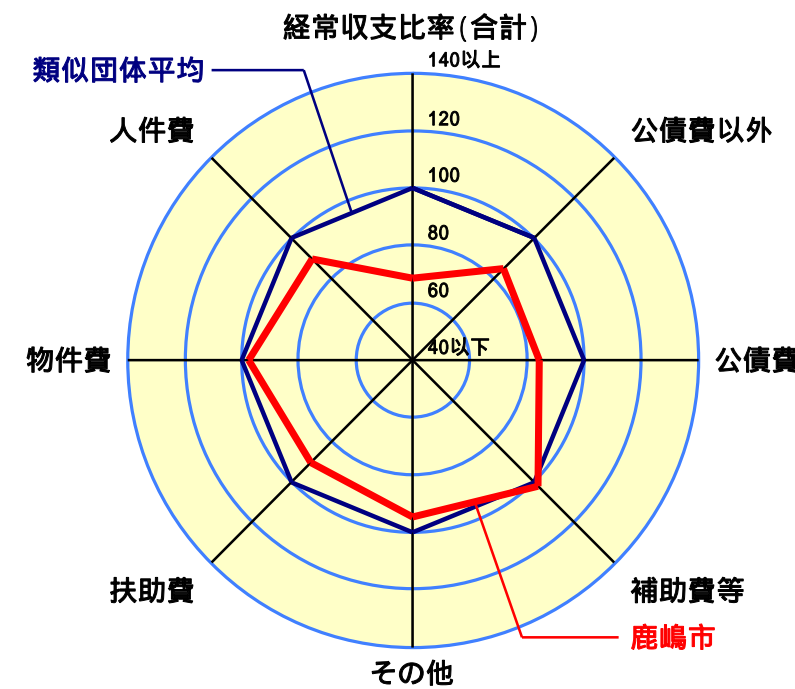
H19類似団体内順位 18/127
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 54/127
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 23/127
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)
定員適正化計画の着実な推進により、類似団体平均を下回っている。今後も、平成22年4月までに職員数450名以内(H17.4.1現在518名)を目標に、定員適正化計画を推進し、人件費の抑制に努める。

【物件費】
平成19年度の比率の上昇要因としては、学校給食センター調理業務の民間委託化や小中学校における英語指導の強化(委託)等による増加が挙げられる。

【扶助費】
比率は類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にある。上昇要因としては、児童手当の拡充や生活保護費等の増加が挙げられ、今後も、少子高齢化対策等により上昇が見込まれる。

【公債費】
合併建設計画(平成7年合併)の推進に伴い地方債残高は平成9年度に約199億円とピークを迎えたが、近年の起債の抑制により、平成19年度は約167億円と大幅に減少しており、今後、さらに改善する見込みである。

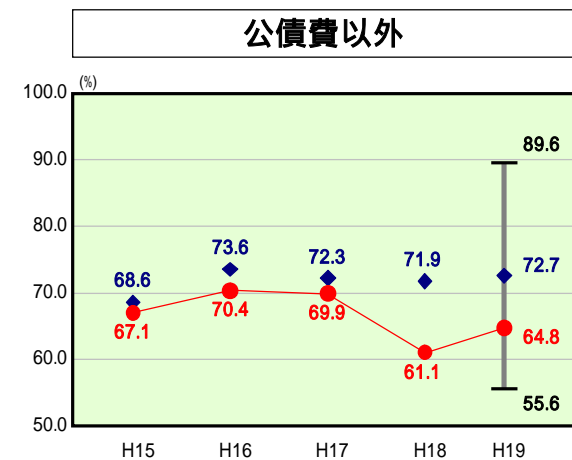
【補助費等】
常備消防業務や可燃ごみ処理業務等の一部事務組合で行っていることなどから、類似団体平均をやや上回っている。各種団体への補助金については、第三者を交えた審議会の審査等を踏まえ適正化に努めており、今後も一層の適正化を図っていく。

【その他】
類似団体平均を下回っている。平成19年度の上昇要因は、下水道事業への繰出金そのものは前年度並みであるが、分立式下水道に要する経費に係る繰出基準の見直しにより、経常経費として取り扱われる額が増加したためである。

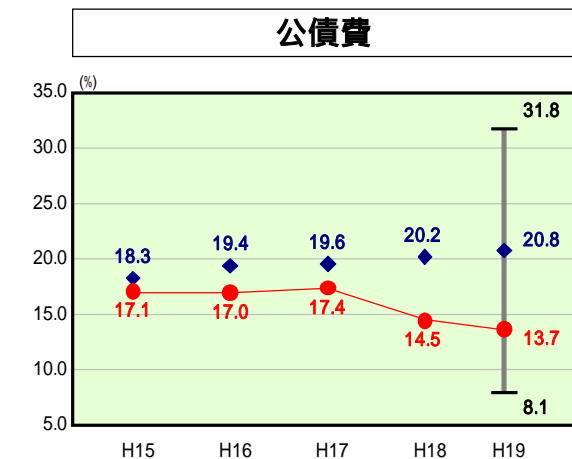
【人件費及び物件費に準ずる費用】
人口1人当たりの決算額は、定員適正化計画の推進等により、類似団体平均を下回っている。一部事務組合負担金(補助費等)が類似団体平均を上回っているのは、常備消防業務や可燃ごみ処理業務等を広域処理しているためである。今後、一部事務組合の統合等により、負担金の抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っているが、普通交付税措置される公債費が少ないためである。今後も、起債抑制の方針のもと、プライマリーバランスの黒字の維持等、適切な市債管理に努めていく。

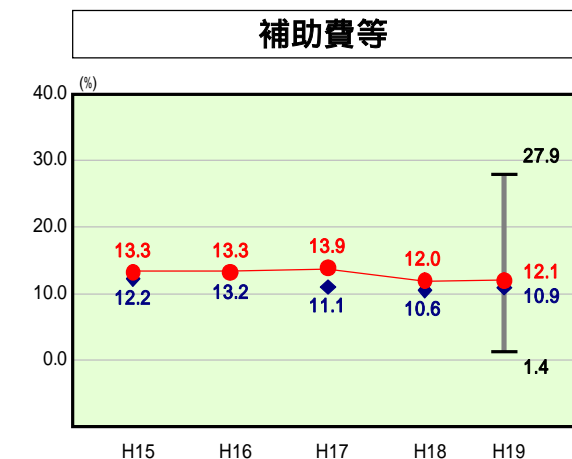
【普通建設事業費】
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均が減少傾向の中、当市においては、学校給食センターやリサイクルセンター、小学校大規模改造事業等によりここ2年間増加している。今後も、小中学校の耐震補強工事等により、増加する見込みである。



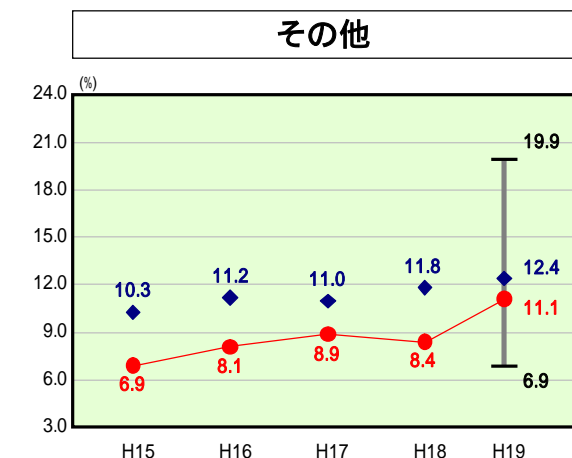
H19類似団体内順位 8/127
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 7/127
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 65/127
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0

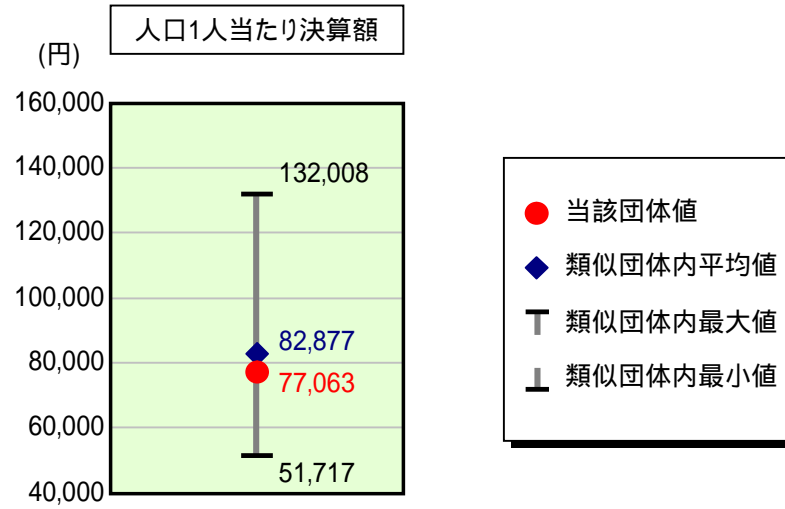


H19類似団体内順位 39/127
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 鹿嶋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

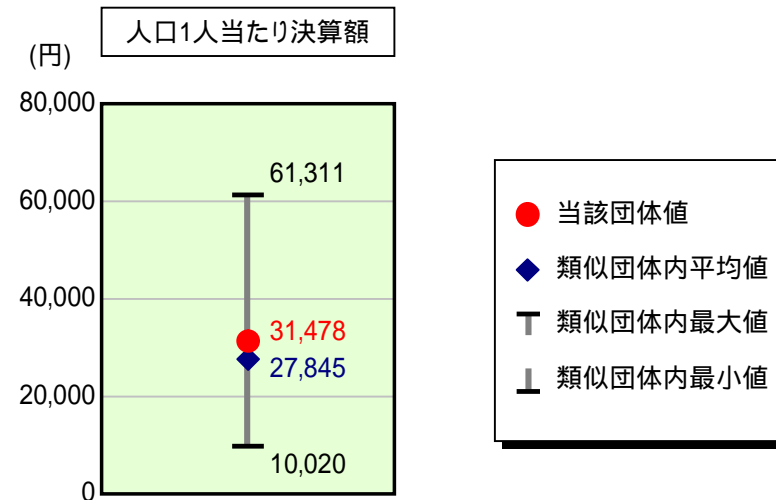
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,431,627	67,461	76,156	11.4
賃金(物件費)	146,199	2,226	3,509	36.6
一部事務組合負担金(補助費等)	806,501	12,277	6,459	90.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	244,615	3,724	3,029	22.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,038	792	1,632	51.5
退職金	618,530	9,416	8,834	6.6
合計	5,062,450	77,063	82,877	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.44	8.23	1.79
ラスパイレース指数	98.4	97.3	1.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

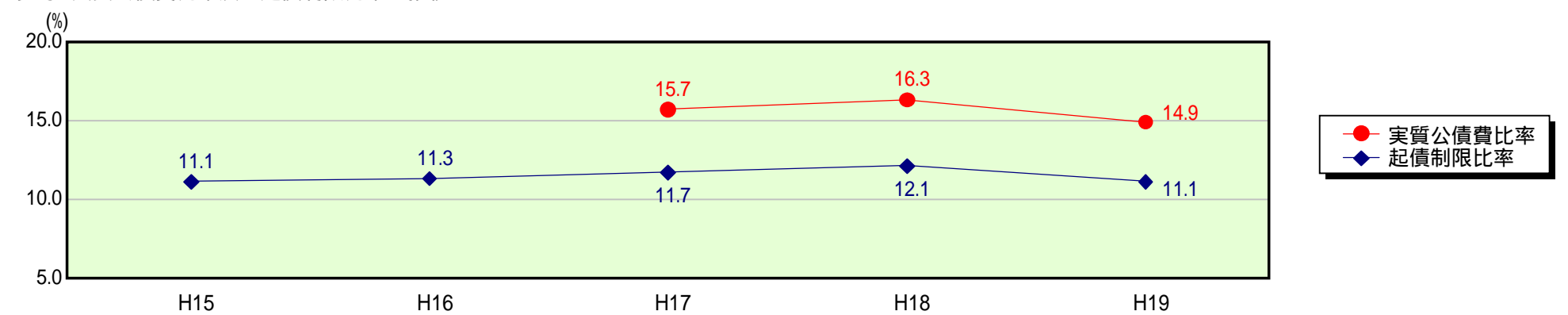


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,235,245	34,026	43,825	22.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	26,667	406	26	1,461.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	800,808	12,190	12,727	4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	231,766	3,528	4,402	19.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,396	21	2,098	99.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,228,055	18,694	35,265	47.0
合計	2,067,827	31,478	27,845	13.0

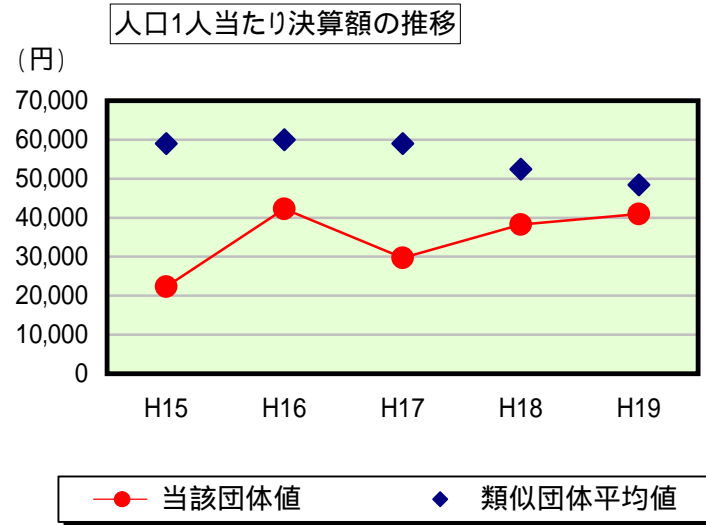
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,432,542	22,321	16.8	58,976	12.4	4.4
うち単独分	862,123	13,433	29.1	37,803	6.5	22.6
H16	2,727,302	42,253	89.3	59,990	1.7	87.6
うち単独分	918,082	14,223	5.9	35,137	7.1	13.0
H17	1,929,174	29,719	29.7	59,039	1.6	28.1
うち単独分	1,174,069	18,087	27.2	34,986	0.4	27.6
H18	2,500,160	38,262	28.7	52,453	11.2	39.9
うち単独分	1,743,518	26,682	47.5	30,509	12.8	60.3
H19	2,688,205	40,921	6.9	48,408	7.7	14.6
うち単独分	1,808,851	27,535	3.2	26,937	11.7	14.9
過去5年間平均	2,255,477	34,695	15.7	55,773	6.2	21.9
うち単独分	1,301,329	19,992	10.9	33,074	7.7	18.6